



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	175	△47.7	△43	—	△126	—	△124	—	△148	—
2022年10月期第1四半期	334	△37.9	68	—	44	—	47	—	28	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △291百万円 (—%) 2022年10月期第1四半期 309百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△10.11	—
2022年10月期第1四半期	3.35	—

- (注) 1. 2022年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	6,051	5,559	91.4
2022年10月期	6,444	5,848	90.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 5,529百万円 2022年10月期 5,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期第1四半期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2023年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,289	41.6	686	55.4	323	61.9	325	68.0	315	△58.1	21.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期1Q	14,746,733株	2022年10月期	14,746,733株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年10月期1Q	28,589株	2022年10月期	28,588株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期1Q	14,718,144株	2022年10月期1Q	8,620,471株
-------------	-------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2023年3月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動は徐々に正常化に向かう動きが見られました。一方、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢による物流の混乱及び価格高騰を背景とした海外景気の下振れ、急激な円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境の中、当社グループは成長分野であるブロックチェーン領域に経営資源の投下を加速し、ブロックチェーン技術に立脚するサービスカンパニーへと事業ドメインの転換を図ることに加え、収益事業の獲得を目的としたM&A及び資本業務提携の活動も推進しております。一方、マクロ経済の影響を受けた暗号資産市場の低調による暗号資産の評価減、2022年3月に連結子会社となったチューリングムののれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない損益項目による影響が連結損益上の負担となりました。当社グループは、このような外部環境下においても安定的な総合収益力を獲得すべく、成長性のあるブロックチェーンサービス事業、安定収益のシステムエンジニアリング事業を相互に補完し合う2事業として位置付けて運営しております。具体的には、前者は、ミッションとして掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」を実践するために、クライアントやパートナーとの接点を増やし新たなパイプラインや協業体制の開拓であり、一方後者は現在のサービス及び収益基盤を維持しつつブロックチェーンサービスの保守運用を担う体制整備です。別の側面では、ブロックチェーンゲームやGameFiのビジネスが広く普及することを目的として、法務及び規制面から踏み込んでサポートする取り組みも進めるといった先行投資にも着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高175百万円（前年同四半期比159百万円のマイナス）、EBITDA△43百万円（前年同四半期はEBITDA68百万円）、営業損失126百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）、経常損失124百万円（前年同四半期は経常利益47百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円（前年同四半期は四半期純利益28百万円）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・ブロックチェーン技術の基礎研究 ・ブロックチェーン技術に関する教育コンテンツの開発・販売
システムエンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業 ・SES事業及びシステムの受託開発事業
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・経営及び各種コンサルティング事業 ・投融資業

[ブロックチェーンサービス事業]

チューリングムにおいて、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いたR&Dをベースとしながら、ブロックチェーン開発支援や受託開発、トークンエコノミクスと言われる暗号資産をどのようにサービスやプロジェクトの中で利活用するのかというトークンのデザインやマーケットへの供給を行う際に誰にどのように分配を行っていくかなどの専門的なコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間については、前期に引き続き暗号資産のSkeb Coinへのマーケティングや流動性維持のための支援を行いました。また、株式会社ネクスグループが発行する暗号資産ネクスコインの価値向上の取り組みとしてGameFiプラットフォームの構築支援を行い、その一環としてモバイルカジュアルゲームであるSIX PokerのGameFi化及び納品を行いました。引き続き、このようなGameFi案件の支援に加え、急速に進むWeb3プロジェクトやブロックチェーンゲームの海外展開を各種規制面で柔軟に、かつ、より踏みこんで支援する体制も構築して参ります。

クシムインサイトにおいて、当社グループが開発に関与し納品済みである複数のプロダクトの保守運用により継続的に収益を獲得しております。これらのプロダクトは、ブロックチェーン技術を利用しているNFT（※）マーケットプレイス、株主様向け議決権行使プラットフォーム、暗号資産のレンディングサービスアプリケーション等が対象となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のブロックチェーンサービス事業全体における売上高は25百万円（前年同四半期比18百万円のプラス）、EBITDAは△9百万円（前年同四半期はEBITDA△1百万円）、セグメント損失は79百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

なお、クシムインサイト、チューリングガムの株式取得に伴うのれん償却額69百万円は当セグメント利益に含めております。

※ Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

[システムエンジニアリング事業]

クシムソフトにおいて、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当第1四半期においては、参画中のプロジェクトにおいて継続した取引が続いたことや中途採用者がリードタイム無くプロジェクト参画できたことにより、目標稼働率を超える稼働率を実現しました。また継続してエンジニアのスキルアップに向けた社内教育を続けたことで参画プロジェクトの業務内容拡大とエンジニアの市場価値向上を達成させました。引き続き中途採用者にてプロジェクト増員を達成し、この好循環の拡大を継続してまいります。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、SES事業の顧客からの開発案件を中心に、システムのバージョンアップ対応、新規受託開発案件の獲得やPOC案件の獲得等、営業活動の幅を広げて案件レコードを積み重ねております。なお、受託開発事業部の中で一部高度IT技術を用いた案件を運用保守していることで、OJTの中で高度ITエンジニアの育成にも寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のシステムエンジニアリング事業全体における売上高は149百万円（前年同四半期比103百万円のマイナス）、EBITDA23百万円（前年同四半期比17百万円のマイナス）、セグメント利益9百万円（前年同四半期比11百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムソフトの株式取得に伴うのれん償却額13百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、当社が実施したライセンス・オフリングにより発行した第8回新株予約権、及び行使価額修正条項付株式会社クシム第9回新株予約権の行使で調達した資金等を充当し、グループ全体で複数の暗号資産への投資を実行した結果、38百万円超の収益獲得に至りました。一方、低調な暗号資産市場の動向を受けた結果、保有する暗号資産の評価損として41百万円を計上するに至りました。暗号資産市場はマクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしております。

また、当社で運用している情報メディアサイト「KUSHIM HACK」では、ブロックチェーン、暗号資産、Web3.0及びNFT等にフォーカスして情報発信をしておりますが、本メディアサイトによる広告事業収益は2百万円でした。本メディアサイトにおける協業依頼等も増えていることから、引き続き当社グループの事業関連性の高い情報発信を行って参ります。

M&A及び資本提携による事業投資につきましては、M&A仲介企業やデータベースを用いたM&A仲介サービスを活用し候補となる企業のソーシングを継続しており、事業承継やバイアウトを目指す企業の増加に伴う譲渡金額相場の上昇傾向に対して、財政状態や将来の獲得キャッシュ・フローに基づく適切な企業価値によるM&Aを推進してまいります。具体的な業種としては、一定の売上規模と不足するIT人材の獲得による当社グループとのシナジーが見込めるSES事業を中心にオリジネーションを進めております。

以上のように、暗号資産売却益38百万円、同評価損41百万円、及びメディアサイト広告事業収益2百万円が合算された結果、当第1四半期連結累計期間のインキュベーション事業全体における売上高は10百万円（前年同四半期比82百万円のマイナス）、EBITDAは△0百万円（前年同四半期はEBITDA92百万円）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益92百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて392百万円減少し6,051百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて118百万円減少し2,691百万円となりました。これは主に暗号資

産が255百万円増加、売掛金及び契約資産が211百万円減少、その他が104百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて274百万円減少し3,359百万円となりました。これは主にのれんが82百万円減少、投資有価証券が221百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し491百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて62百万円減少し221百万円となりました。これは主に未払法人税等が58百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて41百万円減少し270百万円となりました。これは主に長期借入金が14百万円減少、繰延税金負債が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて288百万円減少し5,559百万円となりました。これは主に利益剰余金が148百万円減少、その他有価証券評価差額金が142百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2022年12月14日の「2022年10月期決算短信」で公表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,098	1,111,741
売掛金及び契約資産	382,941	171,159
暗号資産	1,084,346	1,339,557
その他	173,436	69,352
流動資産合計	2,809,822	2,691,810
固定資産		
有形固定資産	4,791	4,543
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	2,182
のれん	2,127,796	2,044,834
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	2,131,457	2,048,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,684	1,137,392
繰延税金資産	72,378	101,501
その他	67,091	67,599
投資その他の資産合計	1,498,154	1,306,492
固定資産合計	3,634,403	3,359,748
資産合計	6,444,226	6,051,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,802	28,858
短期借入金	30,000	68,333
1年内返済予定の長期借入金	57,428	56,928
未払法人税等	60,476	1,920
賞与引当金	11,366	5,383
契約負債	2,975	2,928
その他	68,197	57,166
流動負債合計	284,245	221,517
固定負債		
長期借入金	221,407	207,236
繰延税金負債	88,276	60,964
その他	2,113	2,025
固定負債合計	311,796	270,225
負債合計	596,042	491,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,855,326	4,855,326
利益剰余金	731,971	583,169
自己株式	△12,813	△12,813
株主資本合計	5,624,484	5,475,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,184	53,379
その他の包括利益累計額合計	196,184	53,379
新株予約権	27,514	30,754

純資産合計	5,848,183	5,559,815
負債純資産合計	6,444,226	6,051,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	334,861	175,023
売上原価	162,568	131,343
売上総利益	172,292	43,679
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,150	13,150
給料手当及び賞与	23,761	17,387
賞与引当金繰入額	694	393
法定福利費	5,418	3,637
販売促進費	2,652	58
広告宣伝費	286	195
賃借料	4,701	2,097
支払報酬	16,250	11,532
のれん償却額	15,499	82,961
その他	45,991	38,506
販売費及び一般管理費合計	127,406	169,921
営業利益又は営業損失(△)	44,885	△126,241
営業外収益		
受取利息	1,451	59
助成金収入	2,966	2,194
投資事業組合運用益	—	354
その他	4	58
営業外収益合計	4,423	2,667
営業外費用		
支払利息	621	609
投資事業組合運用損	794	—
その他	15	—
営業外費用合計	1,431	609
経常利益又は経常損失(△)	47,877	△124,183
特別損失		
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損	—	9,607
特別損失合計	199	9,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	47,678	△133,790
法人税、住民税及び事業税	15,309	2,212
法人税等調整額	3,459	12,799
法人税等合計	18,769	15,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,909	△148,802
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,909	△148,802

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,909	△148,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,957	△142,805
その他の包括利益合計	280,957	△142,805
四半期包括利益	309,866	△291,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,866	△291,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前第1四半期連結累計期間において、第9回新株予約権の行使により、資本金が218百万円、資本準備金が218百万円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金が1,764百万円、資本剰余金が1,726百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いについて)

当社の連結子会社である株式会社クシムインサイト、株式会社クシムソフト、チューリングゲーム株式会社及び株式会社web3テクノロジーズは、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,453	236,577	92,830	334,861	—	334,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	16,172	—	17,822	△17,822	—
計	7,103	252,749	92,830	352,683	△17,822	334,861
セグメント利益又は 損失(△)	△4,710	21,226	92,828	109,344	△64,458	44,885

(注) セグメント利益の調整額△64,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,939	149,455	△371	175,023	—	175,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,800	10,800	△10,800	—
計	25,939	149,455	10,428	185,823	△10,800	175,023
セグメント利益又は損 失(△)	△79,189	9,931	△375	△69,632	△56,608	△126,241

(注) セグメント利益の調整額△56,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社クシムソフト（以下、「クシムソフト」といいます。）及び株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）は、2022年7月28日開催の取締役会において、クシムソフトを存続会社、ケア・ダイナミクスを消滅会社とする吸収合併とすることを決議し、同年10月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名 称：株式会社クシムソフト

事業の内容：コンピューターシステムの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務、労働者派遣に関する事業並びにそれらに関する仲介事業、投融資事業

(被結合企業)

名 称：株式会社ケア・ダイナミクス

事業の内容：介護ロボットの導入支援・販売、介護ICTの導入支援・販売、介護事業所向けASPサービス

(2) 企業結合日

2022年10月1日（結合当事企業の決算日は同年9月30日）

(3) 企業結合の法的形式

クシムソフトを存続会社、ケア・ダイナミクスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業の名称

株式会社クシムソフト

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの連結子会社各社の効率経営と適切なグループ組織運営を目的とした組織再編であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーン サービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
システム受託開発	1,373	2,586	—	3,960
SES事業	3,780	129,334	—	133,114
法人向け学習管理システム	—	58,359	—	58,359
コンテンツ・製品販売	—	33,532	—	33,532
その他	300	12,765	—	13,065
顧客との契約から生じる収益	5,453	236,577	—	242,031
その他の収益	—	—	92,830	92,830
外部顧客への売上高	5,453	236,577	92,830	334,861

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーン サービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	10,650	—	—	10,650
システム受託開発	14,969	4,338	—	19,307
SES事業	—	130,479	—	130,479
その他	320	14,638	2,828	17,786
顧客との契約から生じる収益	25,939	149,455	2,828	178,223
その他の収益	—	—	△3,199	△3,199
外部顧客への売上高	25,939	149,455	△371	175,023

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。